

2022年度 会計報告

正味財産増減の状況 2021年10月1日より2022年9月30日まで(単位:千円)

I. 一般正味財産増減

経常収益			
1 受取寄付金	受取スポンサーシップ募金	3,283,628	
	受取その他募金・寄付金(1)	1,032,283	4,315,911
2 受取補助金等	政府系機関からの受取補助金等	325,781	
(2)	民間団体からの受取助成金等	264,329	
	国連機関からの受取委託金等	3,623,542	4,213,652
3 受取会費		590	
4 基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益		1,500	
経常収益合計(A)		8,531,653	

経常費用			
1 事業費	地域開発援助事業費	7,439,160	
	地域開発援助・委託援助事業費(※)	7,251,378	
	地域開発援助事業管理費(5)	187,782	
	人材派遣費(3)	6,064	
	啓発教育費	965,932	
	各種啓発教育費(4)	569,534	
	啓発教育事業管理費(5)	396,398	8,411,156
2 管理費(5)		106,182	
経常費用合計(B)		8,517,338	

経常外収益			
1 固定資産売却益		45	
経常外収益合計(C)		45	

当期一般正味財産増減額(A+C)-(B)	14,360
一般正味財産期首残高	1,653,735
一般正味財産期末残高(D)	1,668,095

II. 指定正味財産増減

当期指定正味財産増減額	87,620
指定正味財産期首残高	343,743
指定正味財産期末残高(6)(E)	431,363

III. 正味財産期末残高

正味財産期末残高(※※)(D)+(E)	2,099,458
----------------------------	------------------

資産・負債の状況 2022年9月30日現在(単位:千円)

I. 資産の部

1 流動資産	546,127
現金預金	513,275
前払金	27,753
立替金	4,007
仮払金	207
その他流動資産	885
2 固定資産	1,878,411
基本財産	50,000
特定資産(6)	1,741,262
補助金・助成金・委託金引当資産	426,363
地域開発援助事業引当資産	1,142,000
募金引当資産	5,000
その他特定資産	167,899
その他固定資産(7)	87,149
資産合計	2,424,538

II. 負債の部

1 流動負債	157,181
未払金	131,374
預り金	2,686
賞与引当金	23,051
未払法人税等	70
2 固定負債	167,899
退職給付引当金	167,899
負債合計	325,080

III. 正味財産の部

1 指定正味財産	431,363
(うち特定資産(6)への充当額)	(431,363)
2 一般正味財産	1,668,095
(うち基本財産への充当額)	(50,000)
(うち特定資産(6)への充当額)	(1,142,000)
正味財産合計	2,099,458
負債及び正味財産合計	2,424,538

※地域開発援助・委託援助事業費の内訳(アドボカシー費492千円除く)については、P27-28の支援事業一覧をご覧ください。

※※正味財産の内訳は、資産・負債の状況のIII.正味財産の部を参照ください。

(1)~(7)については、次ページからの「会計報告の注記」を参照ください。

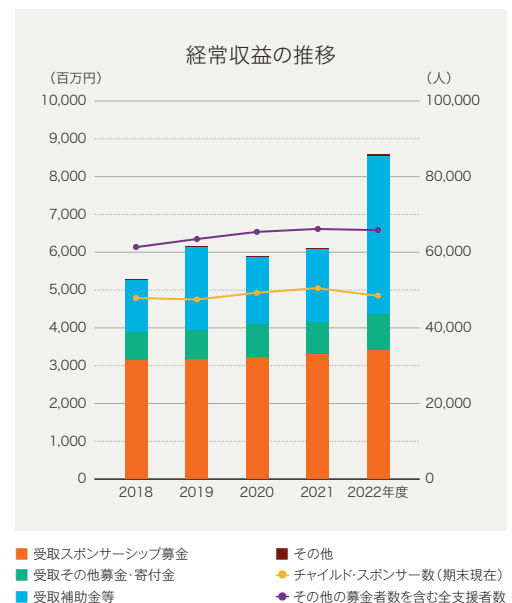
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは2022年度財務諸表等(2021年10月1日より2022年9月30日まで)について、以下の監査を受けています。

2022年11月14日 森岡伸介公認会計士事務所による監査

2022年12月1日 監事による監査

【数字で見るワールド・ビジョン・ジャパン(P3-4)について】

- 「資金の集め方」は、上記会計報告の「経常収益合計(A)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
チャイルド・スポンサーシップ募金：「受取スポンサーシップ募金」
その他募金・寄付金：「受取その他募金・寄付金」
補助金等：「受取補助金等」
その他：「受取会費」「基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益」
- 「資金の使い方」は、上記会計報告の「経常費用合計(B)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
現地事業活動のため：「地域開発援助事業費」「人材派遣費」
広報活動のため：「啓発教育費」
団体の運営・管理のため：「管理費」



会計報告の注記

●重要な会計方針の要約

- 1) 財務諸表の作成基準：特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づいて会計処理および財務諸表の作成を行っています。
- 2) 固定資産の減価償却について：定額法による減価償却を実施し、償却額控除後の価額を表示しています。
- 3) 引当金の計上基準：
賞与引当金： 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
退職給付引当金： 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 4) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

(1) 受取その他募金・寄付金の内訳(単位:千円)

児童保護募金	4,562
誕生日記念募金	25,426
危機にある子どもたちのための募金	44,812
ラブ・ロープ募金	12,636
うちラブ・ロープ募金	1,282
うちヤマザキ「ラブ・ロープ」募金	11,354
緊急援助募金	113,967
うちウクライナ危機緊急支援募金	100,609
うち新型コロナウイルス緊急支援募金	1,740
うちシリア緊急支援募金	1,099
うちチャンマー難民危機緊急支援募金	889
うちエチオピア北部緊急人道支援募金	507
うち緊急食糧援助募金	10
クリスマス募金	149,937
水と食糧のための募金	31,291
夏期募金	38
難民支援募金	145,092
国内子ども支援	22,979
コミュニティ・サポーター	83,710
プロジェクト・サポーター	44,192
プロジェクト・サポーター(難民支援)	29,041
ラオスの子どもたちのための募金	18,909
特別プロジェクト募金	248,284
その他の募金・寄付金	57,407
受取その他募金・寄付金合計	1,032,283

(3) 人材派遣費

人材派遣費とは、地域開発援助事業等の事前調査・視察・調整のための短期調整員・駐在員・海外契約スタッフ・外部専門家派遣に関わる費用です。

(4) 各種啓発教育費の内訳(単位:千円)

広告費	481,091
各種広告費	366,226
パンフレット等印刷費・通信運搬費他	114,865
広報費	30,626
年次報告書(2021年度版)制作・発送費等	10,447
団体ホームページ制作費等	8,525
その他の広報活動費	11,654
ニュースレター制作・発送費等	20,212
チャイルド・スポンサーおよび寄付者への連絡物制作・発送費等	34,245
その他啓発費等	3,360
グローバル教育活動・学校訪問等の費用	2,344
ラブ・ロープ募金箱の製作・運搬費等	1,002
活動報告会	14
各種啓発教育費合計	569,534

(2) 受取補助金等の内訳(単位:千円)

政府系機関からの受取補助金等	325,781
外務省 日本NGO連携無償資金協力	325,781
バングラデシュ/北ダッカ市ミルプールの貧困層居住地区におけるコミュニティのごみ・衛生管理能力強化事業1	-61
バングラデシュ/北ダッカ市ミルプールの貧困層居住地区におけるコミュニティのごみ・衛生管理能力強化事業2	40,849
バングラデシュ/北ダッカ市ミルプールの貧困層居住地区におけるコミュニティのごみ・衛生管理能力強化事業3	17,956
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途41,147千円保有しています。)	
ラオス/タハントン郡における初等教育の学習環境改善事業2	21,189
ラオス/タハントン郡における初等教育の学習環境改善事業3	26,518
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途24,758千円保有しています。)	
タンザニア/ムキンガ郡における水の安全保障プロジェクト2	-8,212
タンザニア/ムキンガ郡における水の安全保障プロジェクト3	41,208
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途55,532千円保有しています。)	
エチオピア/アムハラ州フレゲ・ヒウォット病院の安全・衛生環境改善事業1	2,753
エチオピア/アムハラ州フレゲ・ヒウォット病院の安全・衛生環境改善事業2	32,767
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途37,577千円保有しています。)	
ベトナム/ディエンビエン省における山岳民族の女兒と女性に対する人身取引予防事業2	31,444
ベトナム/ディエンビエン省における山岳民族の女兒と女性に対する人身取引予防事業3	30,670
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途47,532千円保有しています。)	
カンボジア/プレアピビア州における母子保健・栄養・水衛生改善事業2	23,841
カンボジア/プレアピビア州における母子保健・栄養・水衛生改善事業3	44,064
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途32,827千円保有しています。)	
ヨルダン/イルビット県における脆弱層に向けた初等・中等教育の就学・学習支援体制強化事業1	20,795
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途71,728千円保有しています。)	
民間団体からの受取助成金等	264,329
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	257,069
ヨルダン/シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業6	1,348
ヨルダン/アズラック難民キャンプおよび非公式居住地における新型コロナウイルス感染症予防のための水衛生支援事業	44,611
南スーダン/マラルカ市における新型コロナウイルス感染症予防支援	16,050
南スーダン/タンブラ郡における紛争後の新型コロナウイルス感染リスクの高い人々への水衛生と保健施設感染対策強化支援事業	30,909
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途31,890千円保有しています。)	
バングラデシュ/ミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からの保護とコミュニティのGBV防止・対応能力強化事業	36,093
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途6,046千円保有しています。)	
バングラデシュ/ミャンマー避難民キャンプ大規模火災被災者への生活復旧支援事業	2,057
ウガンダ/ビティビティ難民居住地における子どもの保護事業	889
イラク/モスル西部の緊急期における子どもの保護事業	243
イラク/モスル西部の安全な教育環境の整備と子どもの保護事業	36,410
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途3,296千円保有しています。)	
南スーダン/セントラル・アッパーナイル・緊急期の教育支援事業	-11
シリアにおける国内避難民への水衛生支援事業	-6
シリアにおける新型コロナウイルス感染予防対策と水衛生事業	51,166
シリアにおける基礎的水衛生サービスを通じた新型コロナウイルス感染予防対策事業	32,346
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途5,466千円保有しています。)	
エチオピア/ティグライ州における緊急水衛生・保健栄養支援事業	2,985
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途4,150千円保有しています。)	
エチオピア/アフール州における水衛生支援事業	1,979
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途64,414千円保有しています。)	
パナソニック株式会社	4,937
ケニア/エンクトト地区電化による生活改善支援事業	4,937
横河電機株式会社	2,323
バングラデシュ/シレット県の地域の特性に応じた安全な水へのアクセス改善事業	2,323
国際機関からの受取委託金等	3,623,542
国連児童基金(UNICEF)	153,327
国連世界食糧計画(WFP)	2,350,637
うち、受取委託物品	660,303
世界銀行(World Bank)	188,720
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	362,081
うち、受取委託物品	71,488
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)	397,179
国連食糧農業機関(UNFAO)	6,130
欧州委員会人道援助・市民保護総局(ECHO)	46,566
教育を後回しにはできない(Education Cannot Wait)基金(ECW)	118,902
受取補助金等合計	4,213,652

マイナス表記となっている収入は、昨年度以前に受け取った補助金等を精算した際の返金額です。

(5) 事業管理費等の内訳、および集計(単位:千円)

事務局の運営に関わる事業管理費等は、以下の3つの科目に分けて計上しています。

地域開発援助事業管理費(以下、地開管理費)：地域開発援助事業に直接関わる国内管理費
啓発教育事業管理費(以下、啓発管理費)：啓発教育事業に直接関わる国内管理費
管理費(以下、管理費)：その他一般の国内管理費

各管理費の内訳、および内訳ごとの集計は以下の通りです。

	事業管理費等合計	地開管理費	啓発管理費	管理費
人件費等	417,976	133,873	213,251	70,852
会議費	1,478	257	0	1,221
旅費交通費	5,461	1,204	3,386	871
賃借料	49,312	15,402	25,489	8,421
支払手数料	130,763	1,130	119,152	10,481
その他の管理費	85,372	35,916	35,120	14,336
合計	690,362	187,782	396,398	106,182

人件費等：職員等の給与手当、法定福利費等。なお2022年9月30日現在、職員73名、嘱託・アルバイト8名が在職
会議費：ワールド・ビジョン・パートナーシップ内等の国際会議出席のための渡航費用、その他国内会議費用
旅費交通費：職員の通勤費、事務ポランディアの方の事務所までの交通費等
賃借料：事務所家賃
支払手数料：入金にかかる口座引落およびクレジット決済等の手数料、銀行・郵便局等金融機関の振込手数料等

(6) 特定資産の内訳(単位:千円)

補助金・助成金・委託金引当資産(指定正味財産)の内訳

NGO連携無償助成金	バングラデシュ	ダッカ3事業分	41,147
NGO連携無償助成金	ラオス3事業分		24,758
NGO連携無償助成金	タンザニア3事業分		55,532
NGO連携無償助成金	エチオピア	バハルダール2事業分	37,577
NGO連携無償助成金	ベトナム	人身取引予防3事業分	47,532
NGO連携無償助成金	カンボジア	プレアピビア3事業分	32,827
NGO連携無償助成金	ヨルダン1事業分		71,728
ジャパン・プラットフォーム助成金	南スーダン	タンブラ COVID-19事業分	31,890
ジャパン・プラットフォーム助成金	バングラデシュ5事業分		6,046
ジャパン・プラットフォーム助成金	イラク5事業分		3,296
ジャパン・プラットフォーム助成金	シリア4事業分		5,466
ジャパン・プラットフォーム助成金	エチオピア	ティグライ事業分	4,150
ジャパン・プラットフォーム助成金	エチオピア	アフール事業分	64,414

補助金・助成金・委託金引当資産合計

当年度までに受領した上記事業にかかる補助金等のうち、2023年度以降に支出を予定している金額です。

地域開発援助事業引当資産の内訳

スポンサーシップ地域開発援助事業引当資産(7)	1,009,000
一般募金による地域開発援助事業引当資産(4)	123,000
緊急援助事業引当資産(7)	10,000

地域開発援助事業引当資産合計

(7)チャイルド・スポンサーシップによる事業(以下SP事業とする)に用途を特定した資産であり、2023年度以降のSP事業、為替相場変動によるSP事業への影響回避のための準備金、SP事業における緊急事態(緊急医療・自然災害・火災等)対応への準備金として、支出を予定しています。
(4)SP事業以外の地域開発援助事業(緊急・復興支援事業含む)に用途を特定した資産であり、2023年度以降に支出を予定しています。
(7)大規模な自然災害や紛争発生時の、初動の緊急支援活動のための準備金です。

募金引当資産(指定正味財産)の内訳

一般募金によるバングラデシュ事業

募金引当資産合計

その他特定資産の内訳

退職給付引当資産

その他特定資産合計

(7) その他の固定資産の内訳(単位:千円)

建物附属設備	11,969
什器備品	9,624
ソフトウェア	31,688
電話加入権	373
敷金	33,495

その他の固定資産 合計

87,149

(8) 保証債務等

当団体は保証債務等の責は一切負っておりません。

(9) 為替レートについて

ワールド・ビジョン・パートナーシップでは、現地の地域開発援助事業等は米ドルにて予算管理を行っており、為替予約等によって、為替相場の変動による事業への影響をできるだけ抑えるよう努めています。2022年度(2021年10月1日～2022年9月30日)の地域開発援助事業費の総平均レートは、1米ドル=116.66円でした。

監査と情報公開

ワールド・ビジョン・ジャパンでは、会計および業務全体に関して2名の監事による内部監査とともに、外部の独立した公認会計士に依頼して会計監査を受けています。その会計報告の概要は、年次報告書やホームページで公開しています。また、特定非営利活動法人および認定NPO法人としての事業報告書等を、所轄庁である東京都に提出し、情報公開を行っています。ワールド・ビジョン全体としては、内部に監査機関を設置し、各国のすべての事務所が最低でも3～5年に一度、事務所全体の業務監査と会計監査を受けることになっています。もし監査の過程で疑義等が発生した場合は、その都度適切な対処を行います。